

令和 5 年 度

桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 47 号の2
令和6年8月16日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員	藤本 直記
同	日佐 龍雄
同	近藤 浩

令和5年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度桑名市公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

主要な経営指標等の状況

1 桑名市水道事業会計	2
2 桑名市下水道事業会計	4

桑名市水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算執行状況	
(1) 収益的収入の状況	8
(2) 収益的支出の状況	8
(3) 資本的収入の状況	9
(4) 資本的支出の状況	9
(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	10
3 経営成績	
(1) 損益計算書	10
(2) 供給単価と給水原価	12
(3) 剰余金計算書	12
(4) 剰余金処分計算書(案)	12
4 財政状態	
(1) 貸借対照表	13
5 キャッシュ・フローの状況	
(1) キャッシュ・フロー計算書	16
(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標	17
6 経営分析	18
7 むすび	21

決算審査資料

別表－1 予算・決算額対照比較表	24
別表－2 費用用途別比較表	26

桑名市下水道事業会計

1	業務実績	29
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入の状況	30
(2)	収益的支出の状況	30
(3)	資本的収入の状況	31
(4)	資本的支出の状況	31
(5)	資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	32
3	経営成績	
(1)	損益計算書	32
(2)	使用料単価と汚水処理原価	34
(3)	剰余金計算書	34
(4)	剰余金処分計算書(案)	34
4	財政状態	
(1)	貸借対照表	35
5	キャッシュ・フローの状況	
(1)	キャッシュ・フロー計算書	38
(2)	キャッシュ・フローの状況に関する指標	39
6	経営分析	40
7	むすび	42
決算審査資料		
別表-1	予算・決算額対照比較表	44
別表-2	費用用途別比較表	46

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・ 負数
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・ 該当数値のないものおよび算出不可能なもの
 - 「皆増」・・・・・・ 前年度に数値が無く、全額増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 当該年度に数値が無く、全額減少したもの
 - 「著増」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上増加したもの
 - 「著減」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度 桑名市水道事業会計決算
令和5年度 桑名市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月11日から令和6年8月13日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等を行ったほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されており、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進に寄与するため、経済性を発揮しつつ健全な事業運営に努めていくよう望むものである。

主要な経営指標等の状況

1 桑名市水道事業会計

令和5年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
① 経営成績	営業収益	2,467,653,478	2,301,229,985	166,423,493	7.2
	営業費用	2,519,270,244	2,546,289,345	△ 27,019,101	△ 1.1
	営業利益 (△損失)	△ 51,616,766	△ 245,059,360	193,442,594	△ 78.9
	経常利益 (△損失)	253,239,693	50,597,753	202,641,940	400.5
	当年度純利益 (△純損失)	109,228,788	50,798,353	58,430,435	115.0
② 財政状態	資産合計	25,323,352,298	24,295,107,435	1,028,244,863	4.2
	負債合計	14,902,378,462	13,983,362,387	919,016,075	6.6
	資本金	8,346,387,285	8,346,387,285	0	0
	資本合計	10,420,973,836	10,311,745,048	109,228,788	1.1
	自己資本構成比率	64.2	66.9	△ 2.7	—
	企業債期末残高	8,013,041,702	7,130,046,777	882,994,925	12.4
	企業債利息	73,910,260	74,199,807	△ 289,547	△ 0.4
③ キャッシュ・フロー	業務活動	719,612,509	783,367,517	△ 63,755,008	△ 8.1
	投資活動	△ 1,075,006,850	△ 996,335,115	△ 78,671,735	7.9
	財務活動	882,994,925	177,315,528	705,679,397	398.0
	資金期末残高	3,875,833,264	3,348,232,680	527,600,584	15.8
④ その他	建設改良費	1,517,283,285	773,219,018	744,064,267	96.2
	有収率	80.0	81.8	△ 1.8	—
	職員数(人)	30	29	1	3.4

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は24億6,765万円で前年度から(7.2%)増加しており、営業費用は25億1,927万円で前年度と比べ2,701万円(1.1%)減少している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は5,161万円で前年度の営業損失と比べ1億9,344万円(78.9%)減少している。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は2億5,323万円で、前年度と比べ2億264万円(400.5%)増加している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は1億922万円で、前年度と比べ5,843万円(115.0%)増加している。

② 財政状態

資産合計は253億2,335万円で前年度と比べ10億2,824万円(4.2%)増加、負債合計は149億237万円で前年度と比べ9億1,901万円(6.6%)増加、資本合計は104億2,097万円で前年度と比べ1億922万円(1.1%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は64.2%で、前年度と比べ2.7ポイント低下している。

企業債期末残高は80億1,304万円で前年度と比べ8億8,299万円(12.4%)増加し、企業債利息は7,391万円で前年度と比べ28万円(0.4%)減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は7億1,961万円で、前年度と比べ6,375万円(8.1%)減少している。

投資活動により減少した資金は10億7,500万円で、前年度と比べ7,867万円(7.9%)増加している。

財務活動により増加した資金は8億8,299万円で、前年度と比べ7億567万円(398.0%)増加している。

上記により、資金期末残高は38億7,583万円で、前年度と比べ5億2,760万円(15.8%)増加している。

④ その他

資本的支出の建設改良費15億1,728万円は、西部水源地浄水池更新工事などを行ったもので前年度と比べ7億4,406万円(96.2%)増加している。

供給した配水量に対して料金徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は80.0%で、前年度と比べ1.8ポイント低下している。

職員数は30人で前年度と比べ1人増加している。

2 桑名市下水道事業会計

令和5年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
① 経営成績	営業収益	2,759,592,692	2,729,605,158	29,987,534	1.1
	営業費用	4,189,195,695	4,055,965,904	133,229,791	3.3
	営業利益 (△損失)	△ 1,429,603,003	△ 1,326,360,746	△ 103,242,257	7.8
	経常利益 (△損失)	430,740,229	524,205,959	△ 93,465,730	△ 17.8
	当年度純利益 (△純損失)	428,945,903	524,321,323	△ 95,375,420	△ 18.2
② 財政状態	資産合計	80,385,613,804	81,380,532,399	△ 994,918,595	△ 1.2
	負債合計	72,679,417,297	74,103,390,376	△ 1,423,973,079	△ 1.9
	資本金	5,985,277,568	5,447,533,172	537,744,396	9.9
	資本合計	7,706,196,507	7,277,142,023	429,054,484	5.9
	自己資本構成比率	68.0	67.1	0.9	—
	企業債期末残高	23,718,750,866	24,921,249,306	△ 1,202,498,440	△ 4.8
	企業債利息	344,394,446	377,797,315	△ 33,402,869	△ 8.8
③ キャッシュ・フロー	業務活動	1,461,476,021	1,350,386,710	111,089,311	8.2
	投資活動	△ 102,855,653	△ 677,310,009	574,454,356	△ 84.8
	財務活動	△ 996,457,495	△ 1,066,119,704	69,662,209	△ 6.5
	資金期末残高	2,259,437,505	1,897,274,632	362,162,873	19.1
④ その他	建設改良費	1,669,101,328	2,325,273,598	△ 656,172,270	△ 28.2
	有収率	85.2	85.7	△ 0.5	—
	職員数(人)	22	23	△ 1	△ 4.3

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は27億5,959万円で前年度と比べ2,998万円(1.1%)増加し、営業費用は41億8,919万円で前年度と比べ1億3,322万円(3.3%)増加している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は14億2,960万円で前年度と比べ1億324万円(7.8%)増加し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は4億3,074万円で、前年度と比べ9,346万円(17.8%)減少している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は4億2,894万円で、前年度と比べ9,537万円(18.2%)減少している。

② 財政状態

資産合計は803億8,561万円で前年度と比べ9億9,491万円(1.2%)減少、負債合計は726億7,941万円で前年度と比べ14億2,397万円(1.9%)減少、資本合計は77億619万円で前年度と比べ4億2,905万円(5.9%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は68.0%で、前年度と比べ0.9ポイント改善している。

企業債期末残高は237億1,875万円で前年度と比べ12億249万円(4.8%)減少し、企業債利息は3億4,439万円で前年度と比べ3,340万円(8.8%)減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は14億6,147万円で、前年度と比べ1億1,108万円(8.2%)増加している。

投資活動により減少した資金は1億285万円で、前年度と比べ5億7,445万円(84.8%)減少している。

財務活動により減少した資金は9億9,645万円で、前年度と比べ6,966万円(6.5%)減少している。

上記により、資金期末残高は22億5,943万円で、前年度と比べ3億6,216万円(19.1%)増加している。

④ その他

資本的支出の建設改良費16億6,910万円は、公共下水道污水管渠の建設工事などを行ったもので前年度と比べ6億5,617万円(28.2%)減少している。

処理した污水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は85.2%で、前年度と比べ0.5ポイント低下している。

職員数は22人で前年度と比べ1人減少している。

桑名市水道事業会計

1 業務実績

令和5年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
給水区域内戸数	戸	65,556	65,278	278	0.4
給水戸数	戸	65,548	65,269	279	0.4
給水区域内人口 ①	人	138,679	139,169	△ 490	△ 0.4
給水人口 ②	人	138,659	139,149	△ 490	△ 0.4
普及率(人口) (②/①)	%	99.99	99.99	0.0	—
導・送・配水管延長	m	932,335	930,433	1,902	0.2
総配水量 ③	m ³	20,172,049	19,979,258	192,791	1.0
有収水量 ④	m ³	16,138,990	16,339,945	△ 200,955	△ 1.2
有収率 (④/③)	%	80.0	81.8	△ 1.8	—
一日配水能力 ⑤	m ³	93,598	93,598	0	0
一日最大配水量 ⑥	m ³	58,556	64,592	△ 6,036	△ 9.3
一日平均配水量 ⑦	m ³	55,114	54,737	377	0.7
一日平均有収水量 ⑧	m ³	44,095	44,766	△ 671	△ 1.5
負荷率 (⑦/⑥)	%	94.1	84.7	9.4	—
施設利用率 (⑦/⑤)	%	58.9	58.5	0.4	—
最大稼働率 (⑥/⑤)	%	62.6	69.0	△ 6.4	—
職員数	人	30	29	1	3.4

令和5年度の業務実績は、給水戸数は65,548戸で前年度と比べ279戸(0.4%)増加し、給水人口は138,659人で前年度と比べ490人(0.4%)減少している。普及率(人口)は99.99%で前年度と同じであり、導・送・配水管延長は932,335mで前年度と比べ1,902m(0.2%)増加している。

総配水量は20,172,049 m³で前年度と比べ192,791 m³(1.0%)増加し、有収水量は16,138,990 m³で前年度と比べ200,955 m³(1.2%)減少している。有収率は80.0%で前年度と比べ1.8ポイント低下している。

また、一日平均有収水量は44,095 m³で前年度と比べ671 m³(1.5%)減少している。負荷率は94.1%で前年度と比べ9.4ポイント、施設利用率は58.9%で前年度と比べ0.4ポイント上昇したものの、最大稼働率は62.6%で前年度と比べ6.4ポイント低下している。

職員数は、30人で前年度と比べ1人増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	2,730,399,000	2,712,482,263	△ 17,916,737	99.3	98.7
2 営業外収益	407,642,000	405,459,292	△ 2,182,708	99.5	99.6
3 特別利益	20,000	528,395	508,395	著増	著増
収益的収入計 ①	3,138,061,000	3,118,469,950	△ 19,591,050	99.4	98.8
前年度収益的収入計 ②	2,942,891,000	2,908,089,032	△ 34,801,968		
増減額 (①-②) ③	195,170,000	210,380,918	15,210,918		
増減率 (③/②)	6.6	7.2			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 31 億 3,806 万円に対し決算額 31 億 1,846 万円で、予算額に対し 1,959 万円減少し、執行率は 99.4% で前年度と比べ 0.6 ポイントの増となり、前年度決算額 29 億 808 万円に比べ 2 億 1,038 万円 (7.2%) 増加している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	2,876,328,000	2,662,212,160	214,115,840	92.6	96.7
2 営業外費用	73,951,000	73,946,657	4,343	99.9	87.3
3 特別損失	146,184,000	144,668,527	1,515,473	99.0	46.2
4 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0	0
収益的支出計 ①	3,116,463,000	2,880,827,344	235,635,656	92.4	95.6
前年度収益的支出計 ②	2,927,770,000	2,798,807,497	128,962,503		
増減額 (①-②) ③	188,693,000	82,019,847	106,673,153		
増減率 (③/②)	6.4	2.9	82.7		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 31 億 1,646 万円に対し決算額 28 億 8,082 万円で、不用額 2 億 3,563 万円、執行率は 92.4% で前年度と比べ 3.2 ポイントの減となり、前年度決算額 27 億 9,880 万円に比べ 8,201 万円 (2.9%) 増加している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	2,178,200,000	1,173,700,000	△ 1,004,500,000	53.9	57.4
2 負担金	436,492,000	107,984,266	△ 328,507,734	24.7	42.4
3 加入金	60,786,000	64,528,200	3,742,200	106.2	133.4
4 投資回収金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
資本的収入計 ①	2,775,478,000	1,446,212,466	△ 1,329,265,534	52.1	61.8
前年度資本的収入計 ②	1,274,405,000	787,155,330	△ 487,249,670		
増減額 (①-②) ③	1,501,073,000	659,057,136	△ 842,015,864		
増減率 (③/②)	117.8	83.7			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 27 億 7,547 万円に対し決算額 14 億 4,621 万円で、予算額に対し 13 億 2,926 万円減少し、執行率は 52.1%で前年度と比べ 9.7 ポイントの減となり、前年度決算額 7 億 8,715 万円に比べ 6 億 5,905 万円 (83.7%) 増加している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	2,580,996,050	1,517,283,285	715,983,000	347,729,765	58.8	62.2
2 企業債償還金	290,706,000	290,705,075	0	925	99.9	99.9
3 投資	100,009,000	100,008,990	0	10	99.9	100
4 負担金返還金	137,000	136,500	0	500	99.6	—
資本的支出計 ①	2,971,848,050	1,908,133,850	715,983,000	347,731,200	64.2	71.8
前年度 資本的支出計 ②	1,668,025,000	1,197,903,490	342,781,050	127,340,460		
増減額 (①-②) ③	1,303,823,050	710,230,360	373,201,950	220,390,740		
増減率 (③/②)	78.2	59.3	108.9	173.1		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 29 億 7,184 万円に対し決算額 19 億 813 万円で、翌年度繰越額は 7 億 1,598 万円、不用額は 3 億 4,773 万円、執行率は 64.2%で前年度と比べ 7.6 ポイントの減となり、前年度決算額 11 億 9,790 万円に比べ 7 億 1,023 万円 (59.3%) 増加している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 14 億 4,621 万円に対し資本的支出決算額は 19 億 813 万円で、差引収入不足額 4 億 6,192 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,649 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,543 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
① 総収益	2,846,990,573	2,672,429,167	174,561,406	6.5
② 総費用	2,737,761,785	2,621,630,814	116,130,971	4.4
③ 営業利益 (△損失)	△51,616,766	△245,059,360	193,442,594	△78.9
④ 営業外利益 (△損失)	304,856,459	295,657,113	9,199,346	3.1
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	253,239,693	50,597,753	202,641,940	400.5
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	109,228,788	50,798,353	58,430,435	115.0
⑦ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	109,228,788	50,798,353	58,430,435	115.0

総収益は 28 億 4,699 万円、総費用は 27 億 3,776 万円で、差引 1 億 922 万円の純利益となっており、前年度と比べ 5,843 万円増加している。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,467,653,478	86.7	2,301,229,985	86.1	166,423,493	7.2
(1) 給水収益	2,449,255,150	86.0	2,281,871,231	85.4	167,383,919	7.3
(2) 受託工事収益	14,507,253	0.5	14,105,100	0.5	402,153	2.9
(3) その他営業収益	432,100	0.0	330,100	0.0	102,000	30.9
(4) 他会計負担金	3,458,975	0.1	4,923,554	0.2	△1,464,579	△29.7
2 営業外収益	378,808,700	13.3	369,884,402	13.8	8,924,298	2.4
(1) 受取利息及び配当金	1,541,024	0.1	702,721	0.0	838,303	119.3
(2) 他会計補助金	1,526,000	0.1	1,138,000	0.0	388,000	34.1
(3) 長期前受金戻入	274,515,277	9.6	275,961,281	10.3	△1,446,004	△0.5
(4) 雑収益	101,226,399	3.6	92,082,400	3.4	9,143,999	9.9
3 特別利益	528,395	0.0	1,314,780	0.0	△786,385	△59.8
(1) 過年度損益修正益	—	—	90,470	0.0	△90,470	皆減
(2) その他特別利益	528,395	0.0	1,224,310	0.0	△695,915	△56.8
総 収 益	2,846,990,573	100	2,672,429,167	100	174,561,406	6.5

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業費用	2,519,270,244	92.0	2,546,289,345	97.1	△27,019,101	△1.1
(1) 原水及び浄水費	932,533,223	34.1	957,624,210	36.5	△25,090,987	△2.6
(2) 配水及び給水費	384,673,574	14.1	386,581,035	14.7	△1,907,461	△0.5
(3) 受託工事費	4,563,621	0.2	1,242,490	0.0	3,321,131	267.3
(4) 業務費	214,611,531	7.8	214,809,831	8.2	△198,300	△0.1
(5) 総係費	72,014,353	2.6	63,543,713	2.4	8,470,640	13.3
(6) 減価償却費	874,227,299	31.9	889,595,340	33.9	△15,368,041	△1.7
(7) 資産減耗費	36,646,643	1.3	32,892,726	1.3	3,753,917	11.4
2 営業外費用	73,952,241	2.7	74,227,289	2.8	△275,048	△0.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	73,910,260	2.7	74,199,807	2.8	△289,547	△0.4
(2) 雑支出	41,981	0.0	27,482	0.0	14,499	52.8
3 特別損失	144,539,300	5.3	1,114,180	0.0	143,425,120	著増
(1) 過年度損益修正損	1,297,115	0.0	1,114,180	0.0	182,935	16.4
(2) 固定資産譲渡損	143,242,185	5.2	—	—	143,242,185	皆増
総費用	2,737,761,785	100	2,621,630,814	100	116,130,971	4.4

営業収益は24億6,765万円で、内訳は給水収益24億4,925万円、受託工事収益1,450万円、その他営業収益43万円、他会計負担金345万円であり、総収益の86.7%を占めている。前年度と比べ1億6,642万円(7.2%)増加しているが、これは主に、給水収益で1億6,738万円増加したためである。

営業外収益は3億7,880万円で、内訳は受取利息及び配当金154万円、他会計補助金152万円、長期前受金戻入2億7,451万円、雑収益1億122万円である。前年度と比べ892万円(2.4%)増加しているが、これは主に、長期前受金戻入で144万円減少したものの、雑収益で914万円増加したためである。

特別利益は52万円で、内訳はその他特別利益である。前年度と比べ78万円(59.8%)減少しているが、これは主に、その他特別利益で69万円減少したためである。

営業費用は25億1,927万円で、内訳は原水及び浄水費9億3,253万円、配水及び給水費3億8,467万円、受託工事費456万円、業務費2億1,461万円、総係費7,201万円、減価償却費8億7,422万円、資産減耗費3,664万円であり、総費用の92.0%を占めている。前年度と比べ2,701万円(1.1%)減少しているが、これは主に、総係費で847万円増加したものの、原水及び浄水費で2,509万円、減価償却費で1,536万円減少したためである。

営業外費用は7,395万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費7,391万円、雑支出4万円である。前年度と比べ27万円(0.4%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で28万円減少したためである。

特別損失は1億4,453万円で、内訳は過年度損益修正損129万円、固定資産譲渡損1億4,324万円であり、前年度と比べ1億4,342万円(著増)増加している。

営業収益 24 億 6,765 万円から営業費用 25 億 1,927 万円を差引くと 5,161 万円の営業損失となり、これに営業外収益 3 億 7,880 万円、営業外費用 7,395 万円を加減した経常利益は 2 億 5,323 万円で、特別利益 52 万円、特別損失 1 億 4,453 万円を加減すると 1 億 922 万円の純利益である。

(2) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減 (A-B)	令和 4 年度 類似団体平均
供給単価 ①	151.8	139.7	12.1	129.4
給水原価 ②	143.4	143.4	0.0	128.1
差益 (△差損) ①-②	8.4	△ 3.7	12.1	1.3
料金回収率 ①/② ×100	105.8	97.4	8.4	101.0

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入)／年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 151.8 円で前年度と比べ 12.1 円増加し、令和 4 年度類似団体平均より 22.4 円高い。

給水原価は 143.4 円で前年度と比べ増減はなく、令和 4 年度類似団体平均より 15.3 円高い。

供給単価と給水原価の差益は 8.4 円で前年度と比べ 12.1 円増加し、料金回収率は 105.8%で前年度と比べ 8.4 ポイント上昇し、令和 4 年度類似団体平均より 4.8 ポイント高い。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は 4 億 4,509 万円で、前年度と比べ増減はなく、内訳は受贈財産評価額 4,542 万円、工事負担金 3 億 9,966 万円で、ともに前年度と同額である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は 16 億 2,949 万円で、前年度と比べ 1 億 922 万円 (7.2%) 増加している。

建設改良積立金は 5 億 500 万円で前年度からの増減はなく、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 1 億 922 万円となっている。

(4) 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金 1 億 922 万円については、条例に基づき減債積立金へ積立てる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 固定資産	20,768,558,161	82.0	20,424,726,071	84.1	343,832,090	1.7
(1) 有形固定資産	20,552,036,190	81.2	20,205,152,095	83.2	346,884,095	1.7
ア 土地	1,747,290,550	6.9	1,890,532,735	7.8	△143,242,185	△7.6
イ 建物	775,102,308	3.1	769,264,893	3.2	5,837,415	0.8
ウ 構築物	14,954,104,300	59.1	14,580,512,716	60.0	373,591,584	2.6
エ 機械及び装置	2,659,908,926	10.5	2,590,937,027	10.7	68,971,899	2.7
オ 車両運搬具	2,339,536	0.0	723,286	0.0	1,616,250	223.5
カ 工具、器具及び備品	12,618,257	0.0	13,706,640	0.1	△1,088,383	△7.9
キ 建設仮勘定	400,672,313	1.6	359,474,798	1.5	41,197,515	11.5
(2) 無形固定資産	16,512,981	0.1	19,573,976	0.1	△3,060,995	△15.6
ア 受水権	9,222,518	0.0	11,539,525	0.0	△2,317,007	△20.1
イ 水利権	378,636	0.0	817,277	0.0	△438,641	△53.7
ウ 施設利用権	6,911,827	0.0	7,217,174	0.0	△305,347	△4.2
(3) 投資	200,008,990	0.8	200,000,000	0.8	8,990	0.0
ア 長期貸付金	200,000,000	0.8	200,000,000	0.8	0	0
イ その他投資	8,990	0.0	—	—	8,990	皆増
2 流動資産	4,554,794,137	18.0	3,870,381,364	15.9	684,412,773	17.7
(1) 現金預金	3,875,833,264	15.3	3,348,232,680	13.8	527,600,584	15.8
(2) 未収金	466,212,191	1.8	384,463,014	1.6	81,749,177	21.3
貸倒引当金	△10,138,542	△0.0	△9,121,926	△0.0	△1,016,616	11.1
(3) 貯蔵品	50,487,224	0.2	38,107,596	0.2	12,379,628	32.5
(4) 短期貸付金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	0
(5) 前払金	72,400,000	0.3	8,700,000	0.0	63,700,000	732.2
資 産 合 計	25,323,352,298	100	24,295,107,435	100	1,028,244,863	4.2

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額(令和5年度末25,671,541,416円、令和4年度末25,006,595,807円)を差引き計上した。

資産合計は253億2,335万円で、前年度と比べ10億2,824万円(4.2%)増加している。その内訳は、固定資産3億4,383万円(1.7%)、流動資産6億8,441万円(17.7%)の増加である。

固定資産の増加については、有形固定資産において、主に土地で1億4,324万円減少したものの、主に構築物で3億7,359万円増加したためである。流動資産の増加については主に、現金預金で5億2,760万円、未収金で8,174万円増加したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 固定負債	7,933,277,248	31.3	7,048,811,223	29.0	884,466,025	12.5
(1) 企業債	7,715,522,846	30.5	6,839,341,702	28.2	876,181,144	12.8
(2) 引当金	217,754,402	0.9	209,469,521	0.9	8,284,881	4.0
ア 退職給付引当金	217,754,402	0.9	209,469,521	0.9	8,284,881	4.0
2 流動負債	1,132,286,322	4.5	1,002,054,761	4.1	130,231,561	13.0
(1) 企業債	297,518,856	1.2	290,705,075	1.2	6,813,781	2.3
(2) 未払金	800,776,428	3.2	617,559,498	2.5	183,216,930	29.7
(3) 未払費用	5,689,816	0.0	747,495	0.0	4,942,321	661.2
(4) 預り金	10,153,222	0.0	76,394,693	0.3	△66,241,471	△86.7
(5) 引当金	18,148,000	0.1	16,648,000	0.1	1,500,000	9.0
ア 賞与引当金	15,163,000	0.1	13,932,000	0.1	1,231,000	8.8
イ 法定福利費引当金	2,985,000	0.0	2,716,000	0.0	269,000	9.9
3 繰延収益	5,836,814,892	23.0	5,932,496,403	24.4	△95,681,511	△1.6
(1) 長期前受金	8,685,061,404	34.3	8,519,898,308	35.1	165,163,096	1.9
(2) 収益化累計額	△2,848,246,512	△11.2	△2,587,401,905	△10.6	△260,844,607	10.1
負債合計	14,902,378,462	58.8	13,983,362,387	57.6	919,016,075	6.6
1 資本金	8,346,387,285	33.0	8,346,387,285	34.4	0	0
(1) 資本金	8,346,387,285	33.0	8,346,387,285	34.4	0	0
ア 固有資本金	2,106,302,026	8.3	2,106,302,026	8.7	0	0
イ 出資金	999,548,288	3.9	999,548,288	4.1	0	0
ウ 組入資本金	5,240,536,971	20.7	5,240,536,971	21.6	0	0
2 剰余金	2,074,586,551	8.2	1,965,357,763	8.1	109,228,788	5.6
(1) 資本剰余金	445,090,482	1.8	445,090,482	1.8	0	0
ア 受贈財産評価額	45,424,027	0.2	45,424,027	0.2	0	0
イ 工事負担金	399,666,455	1.6	399,666,455	1.6	0	0
(2) 利益剰余金	1,629,496,069	6.4	1,520,267,281	6.3	109,228,788	7.2
ア 減債積立金	1,015,267,281	4.0	964,468,928	4.0	50,798,353	5.3
イ 建設改良積立金	505,000,000	2.0	505,000,000	2.1	0	0
ウ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	109,228,788	0.4	50,798,353	0.2	58,430,435	115.0
資本合計	10,420,973,836	41.2	10,311,745,048	42.4	109,228,788	1.1
負債資本合計	25,323,352,298	100	24,295,107,435	100	1,028,244,863	4.2

負債合計は149億237万円で、前年度と比べ9億1,901万円（6.6%）増加している。その内訳は、固定負債8億8,446万円（12.5%）の増加、流動負債1億3,023万円（13.0%）の増加、繰延収益9,568万円（1.6%）の減少である。

固定負債の増加については主に、企業債で8億7,618万円増加したためである。流動負債の増加については主に、預り金で6,624万円減少したものの、未払金で1億8,321万円増加したためである。繰延収益の減少については、長期前受金で1億6,516万円増加したものの、収益化累計額で2億6,084万円減少したためである。

資本合計は104億2,097万円で、前年度と比べ1億922万円（1.1%）増加している。その内訳は、剰余金1億922万円（5.6%）の増加である。

剰余金の増加については主に、当年度未処分利益剰余金で5,843万円、減債積立金で5,079万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
発 行 額	1,173,700,000	502,000,000	671,700,000	133.8
償 還 額	290,705,075	324,684,472	△ 33,979,397	△ 10.5
支 払 利 息	73,910,260	74,199,807	△ 289,547	△ 0.4
期 末 残 高	8,013,041,702	7,130,046,777	882,994,925	12.4

企業債の前年度期末残高71億3,004万円に対し、当年度の発行額11億7,370万円、償還額2億9,070万円により、当年度期末残高は80億1,304万円となり、前年度と比べ8億8,299万円（12.4%）増加している。

また、支払利息は7,391万円で前年度と比べ28万円（0.4%）減少している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	719,612,509	783,367,517	△63,755,008
当年度純利益 (△は純損失)	109,228,788	50,798,353	58,430,435
減価償却費	874,227,299	889,595,340	△15,368,041
引当金の増減額 (△は減少)	10,801,497	4,455,037	6,346,460
長期前受金戻入額	△274,515,277	△275,961,281	1,446,004
固定資産譲渡損	143,242,185	—	143,242,185
資産減耗費	36,646,643	32,892,726	3,753,917
未収金の増減額 (△は増加)	△49,172,767	△8,637,287	△40,535,480
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△12,379,628	△9,253,318	△3,126,310
未払金の増減額 (△は減少)	△52,224,760	104,601,097	△156,825,857
預り金の増減額 (△は減少)	△66,241,471	△5,123,150	△61,118,321
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,006,850	△996,335,115	△78,671,735
有形固定資産の取得による支出	△1,208,940,206	△1,173,176,104	△35,764,102
他会計からの繰入金等による収入	75,407,856	99,111,989	△23,704,133
加入金による収入	58,525,500	77,729,000	△19,203,500
他会計貸付金による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
他会計貸付金の返済による収入	100,000,000	100,000,000	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	882,994,925	177,315,528	705,679,397
企業債による収入	1,173,700,000	502,000,000	671,700,000
企業債の償還による支出	△290,705,075	△324,684,472	33,979,397
④ 資金増減額 (①+②+③)	527,600,584	△35,652,070	563,252,654
⑤ 資金期首残高	3,348,232,680	3,383,884,750	△35,652,070
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	3,875,833,264	3,348,232,680	527,600,584

当年度期末の資金残高は、38億7,583万円となり、期首の資金残高33億4,823万円と比べ5億2,760万円増加している。これは、業務活動によって6,375万円、投資活動によって7,867万円の資金を使用したものの、財務活動によって7億567万円の資金を得たことによるものである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、7億1,961万円である。これは主に、長期前受金戻入額で2億7,451万円減少したものの、減価償却費で8億7,422万円、固定資産譲渡損で1億4,324万円増加したためである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、10億7,500万円である。これは主に、他会計からの繰入金等による7,540万円、加入金による5,852万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による12億894万円を支出したためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は、8億8,299万円である。これは、企業債の償還による2億9,070万円を支出したものの、企業債の発行による11億7,370万円の収入があったためである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	算式
① 業務キャッシュ・フロー 対流動負債比率	86.4	56.5	78.2	63.6	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債務償還可能年数	7.7	8.5	9.1	11.1	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は63.6%で、業務活動によるキャッシュ・フローは減少し、流動負債が増加したことにより前年度に比べ14.6ポイント低下している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は11.1年で、前年度と比べ2.0年増加している。

6 経営分析

(単位：％・回)

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和4年度 類似団体 平均	算 式
構成比率	① 固定資産構成比率	86.5	84.0	84.1	82.0	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債構成比率	26.5	27.8	29.0	31.3	17.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本比率	69.4	66.3	66.9	64.2	79.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	124.7	126.7	125.7	127.8	110.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対長期資本比率	90.2	89.3	87.7	85.9	90.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	330.0	271.6	386.2	402.3	374.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	298.1	259.1	371.6	382.6	366.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	0.8	0.7	0.2	1.0	1.0	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	107.6	106.6	101.9	104.0	111.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	85.1	94.8	89.9	97.6	97.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	107.6	106.4	101.9	109.8	110.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.09	0.10	0.09	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$
老朽化状況	⑬ 管路経年化率	32.5	33.3	34.1	36.1	22.6	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	⑭ 管路更新率	1.6	0.9	0.9	0.5	0.6	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(1) 構成比率

① 固定資産構成比率

資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は82.0%で、前年度と比べ2.1ポイント低下し、令和4年度類似団体平均より5.9ポイント低い。

② 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は31.3%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇し、令和4年度類似団体平均より13.9ポイント高い。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は64.2%で、前年度と比べ2.7ポイント低下し、令和4年度類似団体平均より15.2ポイント低い。

(2) 財務比率

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいと必然的に高くなる。当年度は127.8%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇し、令和4年度類似団体平均より17.1ポイント高い。

⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は85.9%で、前年度と比べ1.8ポイント改善し、令和4年度類似団体平均より4.9ポイント低い。

⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は402.3%で、前年度と比べ16.1ポイント改善し、令和4年度類似団体平均より27.9ポイント高い。

⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は382.6%で、前年度と比べ11.0ポイント改善し、令和4年度類似団体平均より15.8ポイント高い。

(3) 収益率

⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は1.0%で、前年度に比べ0.8ポイント改善し、令和4年度類似団体平均と同じ値である。

⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は104.0%で、前年度と比べ2.1ポイント改善し、令和4年度類似団体平均より7.2ポイント低い。

⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は97.6%で、前年度と比べ7.7ポイント改善し、令和4年度類似団体平均より0.3ポイント低い。

⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は109.8%で、前年度と比べ7.9ポイント改善し、令和4年度類似団体平均より0.9ポイント低い。

(4) 回転率

⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.10回で、前年度と比べ0.01ポイント改善し、令和4年度類似団体平均より0.01ポイント高い。

(5) 老朽化状況

⑬ 管路経年化率

管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を示す指標であり、高いほど管路の更新等の必要性が高く、管路の老朽化が進んでいる。当年度は36.1%で、前年度と比べ2.0ポイント上昇し、令和4年度類似団体平均より13.5ポイント高い。

⑭ 管路更新率

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を示す指標であり、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。当年度は0.5%で前年度と比べ0.4ポイント低下し、令和4年度類似団体平均より0.1ポイント低い。

7 むすび

令和5年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

当年度も安全な水を安定的に供給するため、管網整備や施設整備に努められつつ、経営環境の変化を踏まえ、安定的に事業を行われる観点から、平成30年度に策定された「桑名市上下水道事業経営戦略（令和元年度～令和10年度）」の見直しを行い、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業を対象とした「桑名市上下水道事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）」を策定された。

給水普及状況については、給水戸数は65,548戸で前年度と比べ279戸（0.4%）増加したものの、給水人口は138,659人で前年度と比べ490人（0.4%）減少している。

業務量については、総配水量は20,172,049 m^3 で前年度と比べ192,791 m^3 （1.0%）増加したものの、有収水量は16,138,990 m^3 で前年度と比べ200,955 m^3 （1.2%）減少し、有収率は80.0%で前年度と比べ1.8ポイント低下している。

経営成績については、営業収益は24億6,765万円の前年度と比べ1億6,642万円（7.2%）の増収となった。総収益は28億4,699万円、総費用は27億3,776万円で、純利益は1億922万円となり前年度と比べ5,843万円（115.0%）増加している。収益率に関する経営指標については、営業収支比率は97.6%で前年度と比べ7.7ポイント、経常収支比率は109.8%で前年度と比べ7.9ポイントともに上昇傾向にあることがうかがえる。

財政状態については、前年度と比べ、資産合計は10億2,824万円、負債合計は9億1,901万円ともに増加している。増加の主な要因は、資産については固定資産における構築物や流動資産における現金預金などの増加、負債については固定負債における企業債などの増加によるものである。また、資本合計は1億922万円増加している。増加の主な要因は、剰余金における当年度未処分利益剰余金や減債積立金などの増加によるものである。また、経営指標については、固定資産対長期資本比率は85.9%で前年度と比べ1.8ポイント低下し、流動比率は402.3%で前年度と比べ16.1ポイント上昇するなど改善傾向にあることがうかがえるため、引き続き財務の安全性の確保に留意されたい。なお、自己資本構成比率は64.2%で前年度と比べ2.7ポイント低下しているが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。建設費の多くを企業債により調達しており、比率が低くなるのが必然ではあるものの、長期的な経営の健全性を確保するためには上昇傾向が望ましいことから、引き続き計画的な資金確保と企業債残高の抑制に留意されたい。

施設等整備状況については、配水管路整備事業として、大字額田地内ほか12か所で4,197.4mの配水管布設替工事、基幹管路整備事業として大字星川地内で29.6mの送水管布設替工事を行われ、安定供給のための管網整備に努められた。また、桑名市基幹管路耐震化設計施工一括方式整備事業に係る事業者の選定を行われ、基幹管路の耐震化を進められた。さらに、大字芳ヶ崎地内で西部水源地浄水池更新工事や、多度地内で水道施設遠方監視制御装置更新工事を行われ、施設整備に努められた。

施設の老朽化状況については、管路更新率は0.5%で前年度と比べ0.4ポイント低下した。管路経年化率は36.1%で前年度と比べ2.0ポイント増加し老朽化の進行傾向が続いているため、管路の更新により一層努められたい。

令和4年度の水道料金改定により収入基盤の改善が図られたものの、今後も物価、金利、水需要の動向等や予想外の要因による経済活動状況の変化により、収支の均衡を保つことが困難な状況に陥る可能性がある。新たに改定された「桑名市上下水道事業経営戦略」のもと、将来世代の負担軽

減も念頭に置きながら、事業運営の健全化・効率化及び漏水防止対策による有収率の向上に引き続き取組みつつ、必要に応じた柔軟な計画見直しや機動的な対応に努められたい。

決 算 審 查 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業収益	3,138,061,000	100	2,942,891,000	100	3,118,469,950 (252,922,348)	100	2,908,089,032 (235,936,442)	100	△19,591,050	△34,801,968	99.4	98.8
営業収益	2,730,399,000	87.0	2,563,832,000	87.1	2,712,482,263 (244,828,785)	87.0	2,529,332,752 (228,102,767)	87.0	△17,916,737	△34,499,248	99.3	98.7
営業外収益	407,642,000	13.0	379,039,000	12.9	405,459,292 (8,093,563)	13.0	377,441,500 (7,833,675)	13.0	△2,182,708	△1,597,500	99.5	99.6
特別利益	20,000	0.0	20,000	0.0	528,395	0.0	1,314,780	0.0	508,395	1,294,780	著増	著増

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	2,775,478,000	100	1,274,405,000	100	1,446,212,466 (5,866,200)	100	787,155,330 (7,772,900)	100	△1,329,265,534	△487,249,670	52.1	61.8
企業債	2,178,200,000	78.5	875,300,000	68.7	1,173,700,000	81.2	502,000,000	63.8	△1,004,500,000	△373,300,000	53.9	57.4
負担金	436,492,000	15.7	235,019,000	18.4	107,984,266	7.5	99,653,430	12.7	△328,507,734	△135,365,570	24.7	42.4
加入金	60,786,000	2.2	64,086,000	5.0	64,528,200 (5,866,200)	4.5	85,501,900 (7,772,900)	10.9	3,742,200	21,415,900	106.2	133.4
投資回収金	100,000,000	3.6	100,000,000	7.8	100,000,000	6.9	100,000,000	12.7	0	0	100	100

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額461,921,384円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額126,490,858円、過年度分損益勘定留保資金335,430,526円で補っている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執 行 率	
	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	令和4年度	令和 5 年度	令和 4 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業費用	3,116,463,000	100	2,927,770,000	100	2,880,827,344 (143,071,143)	100	2,798,807,497 (145,295,215)	100	235,635,656	128,962,503	92.4	95.6
営業費用	2,876,328,000	92.3	2,783,593,000	95.1	2,662,212,160 (142,941,916)	92.4	2,691,478,695 (145,189,350)	96.2	214,115,840	92,114,305	92.6	96.7
営業外費用	73,951,000	2.4	121,535,000	4.2	73,946,657	2.6	106,108,757	3.8	4,343	15,426,243	99.9	87.3
特別損失	146,184,000	4.7	2,642,000	0.1	144,668,527 (129,227)	5.0	1,220,045 (105,865)	0.0	1,515,473	1,421,955	99.0	46.2
予備費	20,000,000	0.6	20,000,000	0.7	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執 行 率	
	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	令和5年度	令和4年度	令和 5 年度	令和 4 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%	
資本的支出	2,971,848,050	100	1,668,025,000	100	1,908,133,850 (132,357,058)	100	1,197,903,490 (64,462,082)	100	715,983,000	347,731,200	127,340,460	64.2	71.8
建設費	2,580,996,050	86.8	1,243,340,000	74.5	1,517,283,285 (132,357,058)	79.5	773,219,018 (64,462,082)	64.5	715,983,000	347,729,765	127,339,932	58.8	62.2
企業債償還	290,706,000	9.8	324,685,000	19.5	290,705,075	15.2	324,684,472	27.1	0	925	528	99.9	99.9
投資	100,009,000	3.4	100,000,000	6.0	100,008,990	5.2	100,000,000	8.3	0	10	0	99.9	100
負担金返還	137,000	0.0	—	—	136,500	0.0	—	—	0	500	—	99.6	—

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比		令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営 業 費 用	149,607,353	100	147,663,429	100	101.3	910,873,942	100	922,488,066	100	98.7
原水及び浄水費	42,319,659	28.3	41,972,070	28.4	100.8					
配水及び給水費	34,145,683	22.8	34,538,700	23.4	98.9					
受託工事費										
業務費	16,758,785	11.2	16,177,010	11.0	103.6					
総係費	56,383,226	37.7	54,975,649	37.2	102.6					
減価償却費						874,227,299	96.0	889,595,340	96.4	98.3
資産減耗費						36,646,643	4.0	32,892,726	3.6	111.4
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
固定資産譲渡損										
合 計	149,607,353	100	147,663,429	100	101.3	910,873,942	100	922,488,066	100	98.7

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比		令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比		令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,458,788,949	91.0	1,476,137,850	99.9	98.8	2,519,270,244	92.0	2,546,289,345	97.1	98.9
					890,213,564	55.5	915,652,140	62.0	97.2	932,533,223	34.1	957,624,210	36.5	97.4
					350,527,891	21.9	352,042,335	23.8	99.6	384,673,574	14.1	386,581,035	14.7	99.5
					4,563,621	0.3	1,242,490	0.1	367.3	4,563,621	0.2	1,242,490	0.0	367.3
					197,852,746	12.3	198,632,821	13.4	99.6	214,611,531	7.8	214,809,831	8.2	99.9
					15,631,127	1.0	8,568,064	0.6	182.4	72,014,353	2.6	63,543,713	2.4	113.3
										874,227,299	31.9	889,595,340	33.9	98.3
										36,646,643	1.3	32,892,726	1.3	111.4
73,910,260	100	74,199,807	100	99.6	41,981	0.0	27,482	0.0	152.8	73,952,241	2.7	74,227,289	2.8	99.6
73,910,260	100	74,199,807	100	99.6						73,910,260	2.7	74,199,807	2.8	99.6
					41,981	0.0	27,482	0.0	152.8	41,981	0.0	27,482	0.0	152.8
					144,539,300	9.0	1,114,180	0.1	著増	144,539,300	5.3	1,114,180	0.0	著増
					1,297,115	0.1	1,114,180	0.1	116.4	1,297,115	0.0	1,114,180	0.0	116.4
					143,242,185	8.9	—	—	皆増	143,242,185	5.2	—	—	皆増
73,910,260	100	74,199,807	100	99.6	1,603,370,230	100	1,477,279,512	100	108.5	2,737,761,785	100	2,621,630,814	100	104.4

桑名市下水道事業会計

1 業務実績

令和5年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
行政区域内戸数 ①	戸	61,844	61,100	744	1.2
処理区域内戸数 ②	戸	49,833	48,763	1,070	2.2
水洗化戸数 ③	戸	46,125	45,420	705	1.6
行政区域内人口 ④	人	138,679	139,169	△ 490	△ 0.4
処理区域内人口 ⑤	人	112,953	112,310	643	0.6
水洗化人口 ⑥	人	105,187	105,042	145	0.1
普及率(世帯) (②/①)	%	80.6	79.8	0.8	—
普及率(人口) (⑤/④)	%	81.4	80.7	0.7	—
水洗化率(世帯) (③/②)	%	92.6	93.1	△ 0.5	—
水洗化率(人口) (⑥/⑤)	%	93.1	93.5	△ 0.4	—
下水管布設総延長	m	851,669	845,213	6,456	0.8
汚水管延長	m	690,251	683,934	6,317	0.9
雨水管延長	m	161,419	161,278	141	0.1
年間総処理水量 ⑦	m ³	12,697,669	12,705,590	△ 7,921	△ 0.1
年間有収水量 ⑧	m ³	10,817,060	10,884,964	△ 67,904	△ 0.6
有収率 (⑧/⑦)	%	85.2	85.7	△ 0.5	—
ポンプ場数	箇所	17	17	0	0
職員数	人	22	23	△ 1	△ 4.3

令和5年度の業務実績は、処理区域内戸数49,833戸で前年度と比べ1,070戸(2.2%)増加し、普及率(人口)は81.4%で前年度と比べ0.7ポイント上昇している。水洗化戸数は46,125戸で前年度と比べ705戸(1.6%)増加し、水洗化率(人口)は93.1%で前年度と比べ0.4ポイント低下している。

下水管布設総延長は851,669mで前年度と比べ6,456m(0.8%)増加し、内訳は汚水管延長690,251m、雨水管延長161,419mである。

また、年間総処理水量は12,697,669m³で前年度と比べ7,921m³(0.1%)、年間有収水量は10,817,060m³で前年度と比べ67,904m³(0.6%)ともに減少し、有収率も85.2%で前年度と比べ0.5ポイント低下している。

職員数は、22人で前年度と比べから1名減となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	3,128,221,000	2,976,202,362	△ 152,018,638	95.1	96.7
2 営業外収益	2,214,589,000	2,212,210,224	△ 2,378,776	99.9	99.9
3 特別利益	20,000	112,800	92,800	564	著増
収益的収入計 ①	5,342,830,000	5,188,525,386	△ 154,304,614	97.1	98.1
前年度収益的収入計 ②	5,277,900,000	5,179,099,451	△ 98,800,549		
増減額 (①-②) ③	64,930,000	9,425,935	△ 55,504,065		
増減率 (③/②)	1.2	0.2			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 53 億 4,283 万円に対し決算額 51 億 8,852 万円で、予算額に対し 1 億 5,430 万円減少し、執行率は 97.1% で前年度と比べ 1.0 ポイントの減となり、前年度決算額 51 億 7,909 万円に比べ 942 万円 (0.2%) 増加している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	4,403,350,000	4,304,131,517	99,218,483	97.7	97.9
2 営業外費用	436,992,000	431,177,444	5,814,556	98.7	89.6
3 特別損失	2,131,000	2,097,812	33,188	98.4	92.4
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0
収益的支出計 ①	4,852,473,000	4,737,406,773	115,066,227	97.6	96.8
前年度収益的支出計 ②	4,738,653,000	4,588,585,068	150,067,932		
増減額 (①-②) ③	113,820,000	148,821,705	△ 35,001,705		
増減率 (③/②)	2.4	3.2	△23.3		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 48 億 5,247 万円に対し決算額 47 億 3,740 万円で、不用額は 1 億 1,506 万円、執行率は 97.6% で前年度と比べ 0.8 ポイントの増となり、前年度決算額 45 億 8,858 万円に比べ 1 億 4,882 万円 (3.2%) 増加している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	1,738,300,000	1,084,800,000	△ 653,500,000	62.4	68.4
2 他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
3 他会計負担金	94,524,000	65,628,897	△ 28,895,103	69.4	60.5
4 他会計補助金	871,248,000	936,286,010	65,038,010	107.5	106.7
5 国庫補助金	1,248,762,124	723,111,432	△ 525,650,692	57.9	60.7
6 負担金	576,226,000	49,289,750	△ 526,936,250	8.6	38.5
資本的収入計 ①	4,629,060,124	2,959,116,089	△ 1,669,944,035	63.9	71.9
前年度資本的収入計 ②	4,669,417,795	3,355,893,956	△ 1,313,523,839		
増減額 (①-②) ③	△ 40,357,671	△ 396,777,867	△ 356,420,196		
増減率 (③/②)	△0.9	△11.8			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 46 億 2,906 万円に対し決算額 29 億 5,911 万円で、予算額に対し 16 億 6,994 万円減少し、執行率は 63.9%で前年度と比べ 8.0 ポイントの減となり、前年度決算額 33 億 5,589 万円に比べ 3 億 9,677 万円 (11.8%) 減少している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	3,212,366,738	1,669,101,328	1,532,147,301	11,118,109	52.0	69.7
2 企業債償還金	2,287,299,000	2,287,298,440	0	560	99.9	99.9
投資	—	—	—	—	—	66.4
3 他会計借入金償還金	100,000,000	100,000,000	0	0	100	100
負担金返還金	—	—	—	—	—	99.7
資本的支出計 ①	5,599,665,738	4,056,399,768	1,532,147,301	11,118,669	72.4	82.6
前年度 資本的支出計 ②	5,823,579,090	4,811,341,152	997,085,738	15,152,200		
増減額(①-②) ③	△ 223,913,352	△ 754,941,384	535,061,563	△ 4,033,531		
増減率(③/②)	△3.8	△15.7	53.7	△26.6		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 55 億 9,966 万円に対し決算額 40 億 5,639 万円で、翌年度繰越額は 15 億 3,214 万円、不用額は 1,111 万円、執行率は 72.4%で前年度と比べ 10.2 ポイントの減となり、前年度決算額 48 億 1,134 万円に比べ 7 億 5,494 万円 (15.7%) 減少している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 29 億 5,911 万円に対し資本的支出決算額は 40 億 5,639 万円で、差引収入不足額 10 億 9,728 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,217 万円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 5,078 万円、減債積立金 5 億 2,432 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
① 総収益	4,971,883,011	4,966,122,531	5,760,480	0.1
② 総費用	4,542,937,108	4,441,801,208	101,135,900	2.3
③ 営業利益 (△損失)	△1,429,603,003	△1,326,360,746	△103,242,257	7.8
④ 営業外利益 (△損失)	1,860,343,232	1,850,566,705	9,776,527	0.5
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	430,740,229	524,205,959	△93,465,730	△17.8
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	428,945,903	524,321,323	△95,375,420	△18.2
⑦ その他未処分利益 剰余金変動額	524,321,323	537,744,396	△13,423,073	△2.5
⑧ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	953,267,226	1,062,065,719	△108,798,493	△10.2

総収益は 49 億 7,188 万円、総費用は 45 億 4,293 万円で、差引 4 億 2,894 万円の純利益となっており、前年度と比べ 9,537 万円減少している。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,759,592,692	55.5	2,729,605,158	55.0	29,987,534	1.1
(1) 下水道使用料	2,119,048,740	42.6	2,131,632,563	42.9	△12,583,823	△0.6
(2) 負担金	591,999,558	11.9	597,173,995	12.0	△5,174,437	△0.9
(3) その他営業収益	48,544,394	1.0	798,600	0.0	47,745,794	著増
2 営業外収益	2,212,177,519	44.5	2,234,806,487	45.0	△22,628,968	△1.0
(1) 受取利息及び配当金	8,742	0.0	8,900	0.0	△158	△1.8
(2) 他会計補助金	106,085,535	2.1	102,629,800	2.1	3,455,735	3.4
(3) 県補助金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	0
(4) 長期前受金戻入	2,100,361,088	42.2	2,126,009,671	42.8	△25,648,583	△1.2
(5) 雑収益	5,166,154	0.1	5,602,116	0.1	△435,962	△7.8
3 特別利益	112,800	0.0	1,710,886	0.0	△1,598,086	△93.4
(1) 過年度損益修正益	—	—	35,400	0.0	△35,400	皆減
(2) その他特別利益	112,800	0.0	1,675,486	0.0	△1,562,686	△93.3
総 収 益	4,971,883,011	100	4,966,122,531	100	5,760,480	0.1

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 営業費用	4,189,195,695	92.2	4,055,965,904	91.3	133,229,791	3.3
（1）污水管渠費	70,287,037	1.5	77,626,938	1.7	△7,339,901	△9.5
（2）雨水管渠費	25,649,595	0.6	22,040,570	0.5	3,609,025	16.4
（3）污水ポンプ場費	65,641,041	1.4	59,000,101	1.3	6,640,940	11.3
（4）雨水ポンプ場費	213,450,856	4.7	199,362,766	4.5	14,088,090	7.1
（5）処理場費	122,842,194	2.7	123,826,012	2.8	△983,818	△0.8
（6）普及促進費	214,364	0.0	100,855	0.0	113,509	112.5
（7）流域下水道費	572,438,484	12.6	506,250,660	11.4	66,187,824	13.1
（8）業務費	101,166,187	2.2	94,037,700	2.1	7,128,487	7.6
（9）総係費	83,799,009	1.8	81,280,791	1.8	2,518,218	3.1
（10）減価償却費	2,902,581,342	63.9	2,874,843,985	64.7	27,737,357	1.0
（11）資産減耗費	31,125,586	0.7	17,595,526	0.4	13,530,060	76.9
2 営業外費用	351,834,287	7.7	384,239,782	8.7	△32,405,495	△8.4
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	344,409,933	7.6	377,821,449	8.5	△33,411,516	△8.8
（2）雑支出	7,424,354	0.2	6,418,333	0.1	1,006,021	15.7
3 特別損失	1,907,126	0.0	1,595,522	0.0	311,604	19.5
（1）過年度損益修正損	1,907,126	0.0	1,595,522	0.0	311,604	19.5
総 費 用	4,542,937,108	100	4,441,801,208	100	101,135,900	2.3

営業収益は27億5,959万円で、内訳は下水道使用料21億1,904万円、負担金5億9,199万円、その他営業収益4,854万円であり、総収益の55.5%を占めている。前年度と比べ2,998万円(1.1%)増加しているが、これは主に、下水道使用料で1,258万円減少したものの、その他営業収益で4,774万円増加したためである。

営業外収益は22億1,217万円で、内訳は受取利息及び配当金8千円、他会計補助金1億608万円、県補助金55万円、長期前受金戻入21億36万円、雑収益516万円であり、総収益の44.5%を占めている。前年度と比べ2,262万円(1.0%)減少しているが、これは主に、他会計補助金で345万円増加したものの、長期前受金戻入で2,564万円減少したためである。

特別利益は11万円で、内訳は、その他特別利益11万円であり、前年度と比べ159万円(93.4%)減少しているが、これは主に、その他特別利益で156万円減少したためである。

営業費用は41億8,919万円で、内訳は污水管渠費7,028万円、雨水管渠費2,564万円、污水ポンプ場費6,564万円、雨水ポンプ場費2億1,345万円、処理場費1億2,284万円、普及促進費21万円、流域下水道費5億7,243万円、業務費1億116万円、総係費8,379万円、減価償却費29億258万円、資産減耗費3,112万円であり、総費用の92.2%を占めている。前年度と比べ1億3,322万円(3.3%)増加しているが、これは主に、污水管渠費で733万円減少したものの、流域下水道費で6,618万円、減価償却費で2,773万円、雨水ポンプ場費で1,408万円、資産減耗費で1,353万円増加したためである。

営業外費用は3億5,183万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費3億4,440万円、雑支出742万円である。前年度と比べ3,240万円(8.4%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取

扱諸費で3,341万円減少したためである。

特別損失は190万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ31万円（19.5%）増加している。

営業収益27億5,959万円から営業費用41億8,919万円を差引くと14億2,960万円の営業損失となり、これに営業外収益22億1,217万円、営業外費用3億5,183万円を加減した経常利益は4億3,074万円で、特別利益11万円、特別損失190万円を加減すると4億2,894万円の純利益である。

（２）使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A-B)	令和4年度 類似団体平均
使用料単価 ①	195.9	195.8	0.1	162.1
汚水処理原価 ②	172.5	163.3	9.2	165.0
差益（△差損） ①-②	23.4	32.5	△ 9.1	△ 2.9
経費回収率 ①/② ×100	113.6	119.9	△ 6.3	98.2

（注）使用料単価＝使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量1m³当たりの使用料単価は195.9円で前年度と比べ0.1円増加し、令和4年度類似団体平均よりも33.8円高い。

汚水処理原価は172.5円で前年度と比べ9.2円増加し、令和4年度類似団体平均よりも7.5円高い。

使用料単価と汚水処理原価の差益は23.4円で前年度と比べ9.1円減少し、経費回収率は113.6%で前年度と比べ6.3ポイント減少し、令和4年度類似団体平均よりも15.4ポイント高い。

（３）剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は7億6,765万円で前年度と比べ10万円（0.0%）増加している。

これは受贈財産評価額で、資本剰余金の受入を行ったためである。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は9億5,326万円で、前年度と比べ1億879万円（10.2%）減少している。

これは未処分利益剰余金で、減債積立金の取崩額5億2,432万円に当年度純利益4億2,894万円を加えたためである。

（４）剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金9億5,326万円については、4億2,894万円を条例に基づき減債積立金へ積立て、5億2,432万円を議会の議決を経た後に資本金へ組み入れる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 固定資産	77,685,444,074	96.6	79,065,913,390	97.2	△1,380,469,316	△1.7
(1) 有形固定資産	72,504,601,838	90.2	73,679,905,496	90.5	△1,175,303,658	△1.6
ア 土地	1,504,117,032	1.9	1,504,008,451	1.8	108,581	0.0
イ 建物	1,517,844,130	1.9	1,586,569,514	1.9	△68,725,384	△4.3
ウ 構築物	65,793,811,317	81.8	66,373,003,933	81.6	△579,192,616	△0.9
エ 機械及び装置	2,984,346,256	3.7	3,129,331,038	3.8	△144,984,782	△4.6
オ 車両運搬具	787,247	0.0	1,013,963	0.0	△226,716	△22.4
カ 工具、器具及び備品	12,195,287	0.0	25,551,974	0.0	△13,356,687	△52.3
キ 建設仮勘定	691,500,569	0.9	1,060,426,623	1.3	△368,926,054	△34.8
(2) 無形固定資産	5,177,005,276	6.4	5,382,170,934	6.6	△205,165,658	△3.8
ア 地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	0
イ 施設利用権	5,162,423,388	6.4	5,367,589,046	6.6	△205,165,658	△3.8
(3) 投資	3,836,960	0.0	3,836,960	0.0	0	0
ア 出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	0
イ その他投資	5,960	0.0	5,960	0.0	0	0
2 流動資産	2,700,169,730	3.4	2,314,619,009	2.8	385,550,721	16.7
(1) 現金預金	2,259,437,505	2.8	1,897,274,632	2.3	362,162,873	19.1
(2) 未収金	297,919,669	0.4	372,197,083	0.5	△74,277,414	△20.0
貸倒引当金	△14,587,444	△0.0	△11,052,706	△0.0	△3,534,738	32.0
(3) 前払金	157,400,000	0.2	56,200,000	0.1	101,200,000	180.1
資 産 合 計	80,385,613,804	100	81,380,532,399	100	△994,918,595	△1.2

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額(5年度末36,966,684,107円、4年度末34,384,900,973円)を差引き計上した。

資産合計は803億8,561万円で、前年度と比べ9億9,491万円(1.2%)減少している。その内訳は、流動資産で3億8,555万円(16.7%)増加したものの、固定資産で13億8,046万円(1.7%)減少したためである。

固定資産の減少については主に、有形固定資産において構築物で5億7,919万円、建設仮勘定で3億6,892万円、機械及び装置で1億4,498万円減少し、無形固定資産において施設利用権で2億516万円減少したためである。流動資産の増加については主に、未収金で7,427万円減少したものの、現金預金で3億6,216万円、前払金で1億120万円増加したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定負債	21,775,608,872	27.1	22,893,242,119	28.1	△1,117,633,247	△4.9
(1) 企業債	21,510,349,041	26.8	22,633,950,866	27.8	△1,123,601,825	△5.0
(2) 他会計借入金	200,000,000	0.2	200,000,000	0.2	0	0
(3) 引当金	65,259,831	0.1	59,291,253	0.1	5,968,578	10.1
ア 退職給付引当金	65,259,831	0.1	59,291,253	0.1	5,968,578	10.1
2 流動負債	3,983,896,320	5.0	3,869,851,566	4.8	114,044,754	2.9
(1) 企業債	2,208,401,825	2.7	2,287,298,440	2.8	△78,896,615	△3.4
(2) 他会計借入金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	0
(3) 未払金	1,610,483,308	2.0	1,454,679,897	1.8	155,803,411	10.7
(4) 未払費用	35,922,818	0.0	1,749,664	0.0	34,173,154	著増
(5) 預り金	15,410,369	0.0	12,440,565	0.0	2,969,804	23.9
(6) 引当金	13,678,000	0.0	13,683,000	0.0	△5,000	△0.0
ア 賞与引当金	11,416,000	0.0	11,442,000	0.0	△26,000	△0.2
イ 法定福利費引当金	2,262,000	0.0	2,241,000	0.0	21,000	0.9
3 繰延収益	46,919,912,105	58.4	47,340,296,691	58.2	△420,384,586	△0.9
(1) 長期前受金	66,841,426,109	83.2	65,192,065,654	80.1	1,649,360,455	2.5
(2) 収益化累計額	△19,921,514,004	△24.8	△17,851,768,963	△21.9	△2,069,745,041	11.6
負 債 合 計	72,679,417,297	90.4	74,103,390,376	91.1	△1,423,973,079	△1.9
1 資本金	5,985,277,568	7.4	5,447,533,172	6.7	537,744,396	9.9
(1) 資本金	5,985,277,568	7.4	5,447,533,172	6.7	537,744,396	9.9
ア 固有資本金	2,429,675,159	3.0	2,429,675,159	3.0	0	0
イ 出資金	353,725,378	0.4	353,725,378	0.4	0	0
ウ 組入資本金	3,201,877,031	4.0	2,664,132,635	3.3	537,744,396	20.2
2 剰余金	1,720,918,939	2.1	1,829,608,851	2.2	△108,689,912	△5.9
(1) 資本剰余金	767,651,713	1.0	767,543,132	0.9	108,581	0.0
ア 受贈財産評価額	258,496,156	0.3	258,387,575	0.3	108,581	0.0
イ 他会計負担金	65,739,345	0.1	65,739,345	0.1	0	0
ウ 工事負担金	47,625,598	0.1	47,625,598	0.1	0	0
エ その他資本剰余金	395,790,614	0.5	395,790,614	0.5	0	0
(2) 利益剰余金	953,267,226	1.2	1,062,065,719	1.3	△108,798,493	△10.2
ア <small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	953,267,226	1.2	1,062,065,719	1.3	△108,798,493	△10.2
資 本 合 計	7,706,196,507	9.6	7,277,142,023	8.9	429,054,484	5.9
負 債 資 本 合 計	80,385,613,804	100	81,380,532,399	100	△994,918,595	△1.2

負債合計は726億7,941万円で、前年度と比べ14億2,397万円（1.9%）減少している。その内訳は、流動負債で1億1,404万円（2.9%）増加したものの、固定負債で11億1,763万円（4.9%）、繰延収益で4億2,038万円（0.9%）減少したためである。

固定負債の減少については主に、企業債で11億2,360万円減少したためである。流動負債の増加については主に、企業債で7,889万円減少したものの、未払金で1億5,580万円増加したためである。繰延収益の減少については、長期前受金で16億4,936万円増加したものの、収益化累計額で20億6,974万円減少したためである。

資本合計は77億619万円で、前年度と比べ4億2,905万円（5.9%）増加している。その内訳は、剰余金で1億868万円（5.9%）減少したものの、資本金で5億3,774万円（9.9%）増加したためである。

資本金の増加については、組入資本金で5億3,774万円、剰余金の減少については、利益剰余金で1億879万円によるものである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
発 行 額	1,084,800,000	1,319,900,000	△ 235,100,000	△ 17.8
償 還 額	2,287,298,440	2,386,019,704	△ 98,721,264	△ 4.1
支 払 利 息	344,394,446	377,797,315	△ 33,402,869	△ 8.8
期 末 残 高	23,718,750,866	24,921,249,306	△ 1,202,498,440	△ 4.8

企業債の前年度期末残高249億2,124万円に対し、当年度の発行額10億8,480万円、償還額22億8,729万円により、当年度期末残高は237億1,875万円となり、前年度と比べ12億249万円（4.8%）減少している。

また、支払利息は3億4,439万円で前年度と比べ3,340万円（8.8%）減少している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,461,476,021	1,350,386,710	111,089,311
当年度純利益 (△は純損失)	428,945,903	524,321,323	△95,375,420
減価償却費	2,902,581,342	2,874,843,985	27,737,357
引当金の増減額 (△は減少)	9,498,316	△1,689,969	11,188,285
長期前受金戻入額	△2,100,361,088	△2,126,009,671	25,648,583
資産減耗費	31,125,586	17,595,526	13,530,060
未収金の増減額 (△は増加)	74,489,064	△10,131,130	84,620,194
前払金の増減額 (△は増加)	—	90,400,000	△90,400,000
未払金の増減額 (△は減少)	112,227,094	△13,513,894	125,740,988
預り金の増減額 (△は減少)	2,969,804	△5,429,460	8,399,264
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,855,653	△677,310,009	574,454,356
有形固定資産の取得による支出	△1,722,254,138	△2,461,526,068	739,271,930
無形固定資産の取得による支出	△31,287,274	△34,396,637	3,109,363
国県補助金等による収入	657,534,651	733,740,095	△76,205,444
受益者負担金による収入	43,129,622	41,678,260	1,451,362
他会計からの繰入金等による収入	950,021,486	1,043,194,341	△93,172,855
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△996,457,495	△1,066,119,704	69,662,209
企業債による収入	1,084,800,000	1,319,900,000	△235,100,000
企業債の償還による支出	△2,287,298,440	△2,386,019,704	98,721,264
企業債の償還に係る未払金の増減額 (△は減少)	206,040,945	—	206,040,945
④ 資金増減額 (①+②+③)	362,162,873	△393,043,003	755,205,876
⑤ 資金期首残高	1,897,274,632	2,290,317,635	△393,043,003
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	2,259,437,505	1,897,274,632	362,162,873

当年度期末の資金残高は、22億5,943万円となり、期首の資金残高18億9,727万円と比べ3億6,216万円増加している。これは、財務活動によって9億9,645万円、投資活動によって1億285万円使用したものの、業務活動によって14億6,147万円の資金を得たことによるものである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、14億6,147万円である。これは主に、長期前受金戻入額で21億36万円減少したものの、減価償却費で29億258万円、当年度純利益で4億2,894万円増加したためである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、1億285万円である。これは主に、他会計からの繰入金等による9億5,002万円、国県補助金等による6億5,753万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による17億2,225万円の支出があったためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、9億9,645万円である。これは企業債による10億8,480万円の収入があったものの、企業債の償還による22億8,729万円の支出があったためである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	算式
① 業務キャッシュ・フロー 対流動負債比率	37.4	26.8	34.9	36.7	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債務償還可能年数	20.0	22.3	18.5	16.2	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は36.7%で、流動負債は増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローも増加したことにより、前年度と比べ1.8ポイント上昇している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は16.2年で、企業債残高が減少し、業務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前年度と比べ2.3年改善している。

6 経営分析

(単位：％・回)

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和4年度 類似団体 平均	算 式
構成比率	① 固定資産率	97.7	96.6	97.2	96.6	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債率	30.1	28.9	28.1	27.1	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本率	65.5	65.9	67.1	68.0	60.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	149.2	146.7	144.8	142.2	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対長期資本比率	102.2	102.0	102.0	101.7	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	52.8	64.2	59.8	67.8	65.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	50.6	60.9	58.4	63.8	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	0.6	0.7	0.6	0.5	—	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	110.7	112.1	111.8	109.4	107.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	70.6	69.5	67.3	65.9	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	110.7	112.1	111.8	109.5	108.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.03	0.03	0.03	0.03	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$

(1) 構成比率

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は96.6%で、前年度と比べ0.6ポイント改善している。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は27.1%で、前年度と比べ1.0ポイント改善している。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は68.0%で、前年度と比べ0.9ポイント改善し、令和4年度類似団体平均より7.7ポイント高い。

(2) 財務比率

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいため必然的に高くなる。当年度は142.2%で、前年度と比べ2.6ポイント改善している。

⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は101.7%で前年度と比べ0.3ポイント改善し、令和4年度類似団体平均と同じ値である。

⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は67.8%で、前年度と比べ8.0ポイント改善し、令和4年度類似団体平均より2.3ポイント高い。

⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は63.8%で、前年度と比べ5.4ポイント改善している。

(3) 収益率

⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.5%で、前年度と比べ0.1ポイント低下している。

⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は109.4%で、前年度と比べ2.4ポイント低下したものの、令和4年度類似団体平均より1.5ポイント高い。

⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は65.9%で、前年度と比べ1.4ポイント低下している。

⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は109.5%で、前年度と比べ2.3ポイント低下したものの、令和4年度類似団体平均より1.2ポイント高い。

(4) 回転率

⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.03回で、前年度からの増減はない。

7 むすび

令和5年度桑名市下水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

下水道の普及率（人口）は81.4%で前年度より0.7ポイント上昇し、年間総処理水量については、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターにおいて12,697,669 m³処理されており、前年度より7,921 m³（0.1%）減少している。

また、年間有収水量も10,817,060 m³で前年度より67,904 m³（0.6%）減少し、有収率も85.2%で前年度より0.5ポイント減少している。

経営成績については、当年度の総収益は前年度と比べ576万円（0.1%）増の49億7,188万円、総費用は前年度と比べ1億113万円（2.3%）増の45億4,293万円であり、純利益は前年度と比べ9,537万円（18.2%）減の4億2,894万円となった。これは、その他営業収益の増加などによる総収益の増加額に比べ、流域下水道費及び減価償却費の増加などによる総費用の増加額が大きかったことによるものである。

財政状態については、当年度の資産は前年度と比べ9億9,491万円（1.2%）減の803億8,561万円、負債は前年度と比べ14億2,397万円（1.9%）減の726億7,941万円となった。主な要因は、資産については構築物等による固定資産の減少など、負債については企業債による固定負債の減少などによるものである。一方で、資本は前年度と比べ4億2,905万円（5.9%）増の77億619万円となった。主な要因は組入資本金による資本金の増加などによるものである。なお、昨年度に引き続き流動負債における他会計借入金として、水道事業会計から1億円を借り入れている。

汚水対策事業としては、大字東方地内ほか10か所で10,577.6mの管路施設工事、長島町出口地内ほかで出口No.2マンホールポンプ場1号ポンプほか取替工事が行われた他、馬道小野山幹線馬道枝線污水管路施設詳細設計業務委託が行われた。雨水対策事業としては、大字矢田地内ほかで127.9mの管路施設工事や令和4年度に引き続き桑名市内水シミュレーション業務委託が行われた。

コストキャップ型下水道については、令和3年度に開始された第二期に関する協定その3、その4、令和4年に開始された協定その5に基づいて、大字東方地内ほかにおける未普及地域の解消に向けた取り組みを進められ、公共下水道の整備に努められた。しかしながら、依然として水洗化率は低下傾向にあるため、引き続き下水道未接続世帯に対し水洗化を進められたい。

また、年間有収水量の減少に伴い、下水道使用料も減少した。人口減少社会の到来等により今後も下水道使用料の大幅な増加は見込めないと推測されることから、不明水の削減などによる有収率の向上や業務改善などによる経費削減に積極的に取り組まれない。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、安定的かつ継続的な事業運営に向けて、多額の企業債償還や老朽化した施設の更新など取り組むべき課題に対し計画的に対策を講じられ、市民の健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に寄与されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	令和4年度	令和 5 年度	令和 4 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業収益	5,342,830,000	100	5,277,900,000	100	5,188,525,386 (216,783,851)	100	5,179,099,451 (213,248,946)	100	△154,304,614	△98,800,549	97.1	98.1
営業収益	3,128,221,000	58.5	3,042,536,000	57.6	2,976,202,362 (216,609,670)	57.4	2,942,657,444 (213,052,286)	56.8	△152,018,638	△99,878,556	95.1	96.7
営業外収益	2,214,589,000	41.4	2,235,309,000	42.4	2,212,210,224 (174,181)	42.6	2,234,731,121 (196,660)	43.1	△2,378,776	△577,879	99.9	99.9
特別利益	20,000	0.0	55,000	0.0	112,800	0.0	1,710,886	0.0	92,800	1,655,886	564	著増

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	令和4年度	令和 5 年度	令和 4 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	4,629,060,124	100	4,669,417,795	100	2,959,116,089	100	3,355,893,956	100	△1,669,944,035	△1,313,523,839	63.9	71.9
企業債	1,738,300,000	37.6	1,930,100,000	41.3	1,084,800,000	36.7	1,319,900,000	39.3	△653,500,000	△610,200,000	62.4	68.4
他会計借入金	100,000,000	2.2	100,000,000	2.1	100,000,000	3.4	100,000,000	3.0	0	0	100	100
他会計負担金	94,524,000	2.0	83,734,000	1.8	65,628,897	2.2	50,680,048	1.5	△28,895,103	△33,053,952	69.4	60.5
他会計補助金	871,248,000	18.8	889,913,000	19.1	936,286,010	31.6	949,516,157	28.3	65,038,010	59,603,157	107.5	106.7
国庫補助金	1,248,762,124	27.0	1,329,506,795	28.5	723,111,432	24.4	806,444,671	24.0	△525,650,692	△523,062,124	57.9	60.7
負担金	576,226,000	12.4	336,164,000	7.2	49,289,750	1.7	129,353,080	3.9	△526,936,250	△206,810,920	8.6	38.5

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,097,283,679円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,172,710円、過年度分損益勘定留保資金550,789,646円、減債積立金524,321,323円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執 行 率	
	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業費用	4,852,473,000	100	4,738,653,000	100	4,737,406,773 (115,126,508)	100	4,588,585,068 (106,178,374)	100	115,066,227	150,067,932	97.6	96.8
営業費用	4,403,350,000	90.7	4,252,496,000	89.7	4,304,131,517 (114,935,822)	90.9	4,161,984,737 (106,018,833)	90.7	99,218,483	90,511,263	97.7	97.9
営業外費用	436,992,000	9.0	474,257,000	10.0	431,177,444	9.1	424,845,268	9.3	5,814,556	49,411,732	98.7	89.6
特別損失	2,131,000	0.0	1,900,000	0.0	2,097,812 (190,686)	0.0	1,755,063 (159,541)	0.0	33,188	144,937	98.4	92.4
予備費	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度 繰越額	不 用 額		執 行 率	
	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規定による繰越	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%	
資本的支出	5,599,665,738	100	5,823,579,090	100	4,056,399,768 (145,591,390)	100	4,811,341,152 (203,826,274)	100	1,532,147,301	11,118,669	15,152,200	72.4	82.6
建設費	3,212,366,738	57.4	3,337,508,090	57.3	1,669,101,328 (145,591,390)	41.1	2,325,273,598 (203,826,254)	48.3	1,532,147,301	11,118,109	15,148,754	52.0	69.7
企業債	2,287,299,000	40.8	2,386,020,000	41.0	2,287,298,440	56.4	2,386,019,704	49.6	0	560	296	99.9	99.9
投資	-	-	9,000	0.0	-	-	5,980 (20)	0.0	-	-	3,020	-	66.4
他会計借入金償還金	100,000,000	1.8	100,000,000	1.7	100,000,000	2.5	100,000,000	2.1	0	0	0	100	100
負担金	-	-	42,000	0.0	-	-	41,870	0.0	-	-	130	-	99.7

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比		令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営 業 費 用	99,282,228	100	101,889,360	100	97.4	2,933,706,928	100	2,892,439,511	100	101.4
汚水管渠費										
雨水管渠費										
汚水ポンプ場費										
雨水ポンプ場費	31,685,730	31.9	26,398,251	25.9	120.0					
処 理 場 費										
普 及 促 進 費										
流 域 下 水 道 費										
業 務 費										
総 係 費	67,596,498	68.1	75,491,109	74.1	89.5					
減 価 償 却 費						2,902,581,342	98.9	2,874,843,985	99.4	101.0
資 産 減 耗 費						31,125,586	1.1	17,595,526	0.6	176.9
営 業 外 費 用										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過 年 度 損 益 修 正 損										
合 計	99,282,228	100	101,889,360	100	97.4	2,933,706,928	100	2,892,439,511	100	101.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比		令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比		令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,156,206,539	99.2	1,061,637,033	99.3	108.9	4,189,195,695	92.2	4,055,965,904	91.3	103.3
					70,287,037	6.0	77,626,938	7.3	90.5	70,287,037	1.5	77,626,938	1.7	90.5
					25,649,595	2.2	22,040,570	2.1	116.4	25,649,595	0.6	22,040,570	0.5	116.4
					65,641,041	5.6	59,000,101	5.5	111.3	65,641,041	1.4	59,000,101	1.3	111.3
					181,765,126	15.6	172,964,515	16.2	105.1	213,450,856	4.7	199,362,766	4.5	107.1
					122,842,194	10.5	123,826,012	11.6	99.2	122,842,194	2.7	123,826,012	2.8	99.2
					214,364	0.0	100,855	0.0	212.5	214,364	0.0	100,855	0.0	212.5
					572,438,484	49.1	506,250,660	47.3	113.1	572,438,484	12.6	506,250,660	11.4	113.1
					101,166,187	8.7	94,037,700	8.8	107.6	101,166,187	2.2	94,037,700	2.1	107.6
					16,202,511	1.4	5,789,682	0.5	279.9	83,799,009	1.8	81,280,791	1.8	103.1
										2,902,581,342	63.9	2,874,843,985	64.7	101.0
										31,125,586	0.7	17,595,526	0.4	176.9
344,409,933	100	377,821,449	100	91.2	7,424,354	0.6	6,418,333	0.6	115.7	351,834,287	7.7	384,239,782	8.7	91.6
344,409,933	100	377,821,449	100	91.2						344,409,933	7.6	377,821,449	8.5	91.2
					7,424,354	0.6	6,418,333	0.6	115.7	7,424,354	0.2	6,418,333	0.1	115.7
					1,907,126	0.2	1,595,522	0.1	119.5	1,907,126	0.0	1,595,522	0.0	119.5
					1,907,126	0.2	1,595,522	0.1	119.5	1,907,126	0.0	1,595,522	0.0	119.5
344,409,933	100	377,821,449	100	91.2	1,165,538,019	100	1,069,650,888	100	109.0	4,542,937,108	100	4,441,801,208	100	102.3

再生紙を使用しています。